

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部 医療政策課	猪股 慎太郎
施策名	3 地域の医療、介護等のサービス確保	事業群関係課(室)	業務行政室、長寿社会課	
事業群名	① 医療提供体制の構築-1（地域医療構想の実現）	令和6年度事業費（千円）	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	358,827

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)
人口減少や少子高齢化の進展など、将来の医療需要の予測に基づいた、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図るとともに、新型コロナウイルス感染症などの感染症の大流行を想定した医療提供体制についても検討し、確保に向けた対策を推進します。また、離島・へき地など地域における多様な医療提供体制の課題の解決に取り組みます。

(取組項目)
i) 関係者との協議等による地域医療構想実現に向けた取組
ii) 市町や医師会などの関係団体と連携した多職種が協働する在宅医療の充実

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析) <p>本県では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、患者数の将来推計等に基づき、目指すべき医療提供体制の姿を描いた「長崎県地域医療構想」を平成28年11月に策定し、消費税を財源とする「地域医療介護総合確保基金」を活用して各種取組を進めてきた。</p> <p>回復期機能の病床数は、病院再編等に伴い令和2年度に一旦大きく減少した後、徐々に増加しているが、目標値は下回っている。一方で、全国的に病床機能は医療機関の判断によるものであるため、必ずしも実態を正確に表していないという指摘もあり、地域ごとに現状を詳細に把握、分析することが必要となっている。</p> <p>現行の構想が目標としてきた2025年を迎え、国では新たに2040年に向けた新たな地域医療構想の検討が進められており、こうした国の動向も注視しながら、引き続き地域の関係者と連携し必要な医療体制の確保に取り組んでいく。</p> <p>※地域に必要な医療機能の整備率=地域医療構想で目標としている令和7年度の回復期病床の整備率。</p>
	地域に必要な医療機能（回復期機能）の整備率	目標値①		60%	70%	80%	90%	100%	100% (R7)	
		実績値②	43% (R元)	39%	40%	41%	算定中		進捗状況	
		達成率 ②／①		65%	57%	51%			遅れ	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要  令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象			
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	医療機能分化・連携の 推進事業（医療介護基金）	324,242	0	2,298	●事業内容 地域で不足する回復期機能の病床への転換を進めるため、医療機関に対して支援を行う。 ●実施状況 回復期機能の病床への転換に必要な費用への支援を行ったほか、医療機関の自主的な取り組みによる病床削減に対して支援を行った。  医療機関	【活動指標】	2	4	200%	●事業の成果 ・地域で不足する病床機能への転換については目標を下回る見込みだが、病床の削減に取り組む医療機関に補助を行うなど、医療機関の機能分化・連携の推進に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域で不足する病床機能への転換等により、地域医療構想の実現に向けた整備が行われた。
				345,053	0	2,365		補助病院数（箇所）	2	8	400%	
				776,384	0	2,363			2			
			H28-R7	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				【成果指標】	200	40	20%	
								回復期へ移行した 病床数（床）	200	算定中	—	
			医療政策課	—	—	—			200			

取組項目 i	2	地域医療構想推進事業費	4,812	4,812	7,659	●事業内容 医療、介護関係者から構成される「地域医療構想調整会議」を開催する。 ●実施状況 各医療圏ごとに「地域医療構想調整会議」を開催し、地域医療構想の実現に向けた課題等の共有を図った。	【活動指標】	8	20	250%	●事業の成果 ・令和6年度は、県全体として1回、全8区域で22回（ワーキング等含む）の調整会議を開催し、課題の共有・検討を行ったほか、長崎区域において区域対応方針を策定した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・医療、介護関係者等委員が地域医療構想実現に向けた課題や情報の共有を行い、目指すべき医療体制構築に向け理解を深めた。	
			4,418	4,418	7,884		各区域における調整会議の開催回数（回）	8	23	287%		
			4,966	4,966	7,878		8					
			—				【成果指標】 R5:個別医療機関の対応方針の協議が終了した構想区域数（区域）	8	8	100%		
		H27-				R6-:モデル推進区域に係る区域対応方針を策定した構想区域数（区域）	8	8	100%			
	医療政策課	—	—	—	県民		1					
	3	地域医療構想を担う人材の開発講座事業費（医療介護基金）	0	0	3,830	●事業内容 地域医療構想の実現に向け、医療機能の分化・連携を推進するため、地域の医療・介護関係者による連携会議や勉強会・講演会を開催する。 ●実施状況 R6年度は、講演会を3回、企画会議を4回、説明会を1回、勉強会を6回開催した。	【活動指標】	10	2	20%	●事業の成果 ・地域の医療体制の議論を活性化させるため、診療情報の全国統一データ（DPCデータ）の分析や活用方法等、今後の方向性を検討する企画会議を開催した。 ●事業群の目標（指標達成）への寄与 ・地域医療構想実現に向けた地域の医療・介護機関の取るべき方向性の明確化を図った。	
			3,140	0	3,942		研修会等の開催回数（回）	10	14	140%		
			3,140	0	3,939		10					
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				【成果指標】	300	27	9%		
		H29-R7				研修会等参加者数（人）	300	527	175%			
	医療政策課	—	—	—	医療機関		300					
	4	在宅医療確保推進事業費（医療介護基金）	327	0	766	●事業内容 地域医療構想の実現・地域包括ケアシステムの充実に向け、今後、需要の増加が見込まれる在宅医療に対応できる体制整備を図るため、市町が行う在宅医療の設備整備事業等に対する支援を行う。 ●実施状況 西海市に対し、今後、域内の複数病院等で連携を図り、在宅医療を提供できるような環境整備のため、必要な医療設備整備に対し助成した。	【活動指標】	1	0	0%	●事業の成果 ・西海市内で新規に訪問診療を開始する医療機関はまだないものの、設備整備を行った診療所における提供体制の充実が図られた。今後、引き続き、医療機関等の連携強化に向けた取組を後押し、地域における在宅医療提供体制の整備を図る。	
			1,166	0	788		新規訪問診療取組医療機関数（箇所）（西海市）	1	0	0%		
							【成果指標】	1,800	1,697	94%		
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			往診・訪問診療を受けた患者数（レセプト件数（西海市））（件）	1,900	算定中		—					
(R6終了)R4-6												
医療政策課	—	—	—	西海市								
5	在宅医療確保推進事業費（医療介護基金）				●事業内容 今後、需要の増加が見込まれる在宅医療に対応できる提供体制の整備を図るため、地域内の在宅医療従事者の確保及び連携強化に向けたセミナー開催や伴走支援等を行う。	【活動指標】				—		
						セミナー開催回数	4					
		3,923	0	788		【成果指標】						
	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			在宅医療の開始又は拡大を検討しようと思った医師数								
(R7新規)R7					10							
医療政策課	—	—	—	医療機関等								
取組項目 ii	○	6	人生の最終段階における医療・ケア体制推進事業（医療介護基金）	2,530	0	766	●事業内容 病院の医療職や在宅医療に関わる専門職等を対象に、人生の最終段階における医療・ケアについて、本人や家族、医療・ケアチームが事前に話し合うプロセスを理解するための研修等を実施する。 ●実施状況 患者の意思を尊重した意思決定のための相談員研修会を1回、医療職や介護職を対象とした意思決定支援に関する研修会を2回行った。	【活動指標】	511	501	98%	●事業の成果 ・E-field研修を39名が修了するとともに、医療職や介護職を対象とした意思決定支援に関する多職種研修を通して、本人の意思を反映した医療ケアの提供につなげることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・在宅医療・介護の質の向上に寄与した。 *E-field: Education For Implementing End-of-Life Discussion「意思決定支援教育プログラム」 患者の意思を尊重した意思決定のための相談員研修会
				2,500	0	1,183		E-field研修修了者数（人）（累計）	576	540	93%	
				3,361	0	1,103		641				
				地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				【成果指標】	3	4	133%	
			R5-7					3	3	100%		
			長寿社会課	—	—	—	市町、医療機関、福祉機関		3			

取組項目 ii	7	在宅歯科医療地域連携支援事業（医療介護基金）	1,200	0	383	●事業内容 口腔リハビリインストラクターである歯科医師等が、地域の専門職と協働して企画する地域連携研修や、歯科衛生士に対する口腔ケアの質の向上にかかる研修を実施する。 ●実施状況 歯科医師等と他専門職との地域連携研修を2回、歯科衛生士に対する訪問口腔機能・衛生管理エキスパート養成研修を1回実施した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・歯科医師や歯科衛生士が、地域ケア会議への参加をはじめ、各地域での活動のきっかけ作りに寄与した。
			1,200	0	788		口腔・栄養・リハビリテーション地域連携研修会の実施（回）	1	2	200%	
			1,673	0	1,103			1			
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				【成果指標】	13	17	130%	
		R5-7				地域ケア会議に歯科専門職が参加している市町数（市町）	17	19	111%		
		長寿社会課	—	—	—	歯科医師等	21				
		8	在宅医療・多職種連携に関わる薬剤師の支援事業（医療介護基金）	1,083	0	3,087	●事業内容 多職種連携や在宅における服薬支援をはじめ医療依存度の高い若年層や病弱児の在宅医療への対応等、質の高い在宅医療の提供を図るための薬剤師を養成する。 ●実施状況 多職種連携研修会や在宅医療における服薬支援の技術研修会等、県下7箇所で開催し、在宅医療において各地のリーダーとなる薬剤師を養成した。	【活動指標】	2	2	100%
	1,350			0	1,577	在宅医療に関する研修会（回）		5	7	140%	
	1,350			0	1,576			5			
	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】	89	36		40%			
	H26-R7					地域連携薬局数（件数）	109	31	28%		
	薬務行政室		—	—	—	薬局	124				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	関係者との協議等による地域医療構想実現に向けた取組	<b>●実績の検証及び解決すべき課題</b> ・これまで、二次医療圏ごとに、地域医療構想を実現するための課題や施策、病床の調整など医療提供体制のあり方を話し合う場として「地域医療構想調整会議」を設置し協議を行ってきたが、2040年頃を見据えると、医療・介護の複合ニーズ等を抱える85歳以上の増加、人材確保の制約、地域差の拡大等が想定される。こうした中、限られた医療資源で、増加する高齢者救急・在宅医療等に対応するため、病床の機能分化・連携に加え、医療機関の機能（高齢者救急の受入、在宅医療の提供、救急・急性期の医療提供等）に着目し、地域の実情に応じて、医療機関の連携・再編・集約化を推進する必要がある。 ・令和6年3月に新興感染症等の感染拡大時の医療体制を含む第8次医療計画を策定したところであり、地域毎により多くの医療機関の主体的な参画を得て、診療実績等に基づき医療機能の分化・連携に向けた協議を行う必要がある。 ・昭和54年以降、本県の死因第1位であるがんは、均てん化（医療技術などの格差是正）と集約化（高度医療は集約）を基本としたがん対策に取り組んでいるが、医療資源の偏在等、離島・半島と本土の格差は拡大傾向にある。	<b>●課題解決に向けた方向性</b> ・地域医療構想調整会議及びその専門部会・ワーキング等に加え、従来のメンバーに加え、回復期・慢性期病院、介護、在宅医療等の関係者を追加することで、入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携等を含む、医療提供体制全体の協議・調整を進める。 ・地域ごとに客観的なデータ分析を示し、機能分化・連携の推進等に向けた地域医療介護総合確保基金事業の積極的な活用を図る。
ii	市町や医師会などの関係団体と連携した多職種が協働する在宅医療の充実	<b>●実績の検証及び解決すべき課題</b> ・在宅における療養や看取り体制を推進するためには、人生の最終段階における具体的な医療・ケアについて、本人や家族、医療・ケアチームが事前に話し合うプロセスであるアドバンス・ケア・プランニング（以下、「ACP」という）が重要であることから、病院の医療職や在宅医療に関わる専門職等を対象に、ACPに関する理解促進に向けた研修を実施してきたが、今後、在宅医療の提供先として需要が高まる高齢者施設等におけるACPの取組を進める必要がある。 ・口腔・栄養・リハビリテーション地域連携研修会等を通して、多職種連携を図ってきたが、口腔ケアの重要性が高まる中、引き続き、訪問歯科診療の拡大や、市町の介護予防事業への歯科医師・歯科衛生士の参画を図る必要がある。	<b>●課題解決に向けた方向性</b> ・特に高齢者施設等でのACP推進を図るため、令和6年度に作成した「施設におけるACP推進リーダー養成研修カリキュラム」に基づく研修を県内各地で実施し、ACP推進リーダーの育成等を行う。 ・口腔リハビリインストラクターである歯科医師等が地域の専門職と協働して企画する地域連携研修、歯科衛生士に対する口腔ケアの質の向上にかかる研修等を通じて、各地域において、歯科医師や歯科衛生士と他の専門職との連携強化を図る。

#### 4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	医療機能分化・連携の推進事業（医療介護基金）	回復期機能の必要病床数に対して、一部の医療圏では充足が見られる。改めて事業内容の周知を図り、各医療圏の不足する病床機能への転換や過剰病床の削減等を伴う病床再編等を更に促進する。	②	地域医療構想の実現を図るため、R6年度から事業内容の見直しを行ったところであり、制度の周知や、医療機関からの病床機能再編に関する相談に対して積極的な事業活用を促すことで、医療機関の機能分化・連携を推進していく。	改善
			H28-R7				
			医療政策課				
	2	2	地域医療構想推進事業費	外来機能報告や紹介受診重点医療機関の公表等、調整会議での協議事項が増加しており、協議事項や協議体について整理を行った。	②	地域における課題等の協議を進めるため、医療や介護等の地域の関係者からなる専門部会やWGを積極的に活用した会議運営を実施する。	改善
			H27-				
			医療政策課				
	3	3	地域医療構想を担う人材の開発講座事業費（医療介護基金）	地域医療構想の実現に向けて、引き続き医療機関の機能分化・連携に向けた具体的な議論の活性化を図るため、データを広く集めるなどし、各医療機関の自院の状況分析及び立ち位置について検討を行う。	②	各医療機関の協力を得ながら、DPC等のデータ分析を更に深化させるとともに、地域医療構想を推進していく中で各医療機関の立ち位置について検討を行い、医療機関の機能分化・連携体制を促進する。また、講演会や勉強会を開催する等、地域医療構想についての知見を深める。	改善
			H29-R7				
			医療政策課				
	5	5	在宅医療確保推進事業費（医療介護基金）	R7新規	②	令和7年度事業を通して得られる関係者のニーズを踏まえ、将来を見据えた在宅医療提供体制の整備により効果的な取組となるよう改善を図る。また、R7で得られた好事例については、各地域での対策の参考となるよう広く情報提供を行う。	改善
			(R7新規)R7				
			医療政策課				
取組項目 ii	○	6	人生の最終段階における医療・ケア体制推進事業（医療介護基金）	令和6年度に策定した「施設におけるACP推進リーダー養成研修カリキュラム」の見直しを行いながら、ACP推進リーダー養成研修を前倒して実施することとした。	②	特に、高齢者施設での看取りを進めていくためには、介護従事者がACPを実践できるようにする必要があることから、引き続き、「施設におけるACP推進リーダー養成研修カリキュラム」を活用して、施設でACPを推進するリーダーの養成を進めていく。また、在宅医療における急変時の対応や看取り、救急医療の負担軽減などを見据えながら、医療機関や高齢者施設におけるACPをより効果的に実践するための取組を検討する。	改善
			R5-7				
			長寿社会課				
	7	7	在宅歯科医療地域連携支援事業（医療介護基金）	従来の地域連携研修に加え、高齢者施設と歯科との連携強化を図るため、認知症高齢者グループホームの職員を対象した口腔ケアに関する研修を開催することとした。	②	口腔・栄養・リハビリテーションを一体的に実施することで、より効果的な自立支援・重度化防止につながることから、地域での歯科医師や歯科衛生士と他の専門職との連携強化に向けた取組を検討する。また、認知症高齢者グループホーム等の施設職員の口腔ケアの知識と技術の習得を図るとともに、施設と歯科との連携体制構築に向けた取組を支援する。	改善
			R5-7				
			長寿社会課				
	8	8	在宅医療・多職種連携に関わる薬剤師の支援事業（医療介護基金）	県薬剤師会と連携し、幅広い年齢層の在宅医療に対応できるよう、より具体的な在宅医療に携わるための技術及び薬物療法を知識習得するための研修を継続するとともに、超高齢社会を背景にACPの必要性が高まっていることから、薬剤師が担うべき役割についての知識を深め、患者やその家族への対応力を高めるための研修を取り入れる。	②	地域包括ケアシステムの深化に向けた取組を進めていくためには、在宅医療への薬剤師の関わりはますます重要となることから、県薬剤師会と連携し研修テーマを追加変更するなど、地域包括ケアシステムの一翼を担う薬剤師の資質向上を図るとともに、地域連携薬局の認定増加に向けた取り組みを継続していく。	改善
			H26-R7				
			薬務行政室				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点